

●第 22 回委員会 会議要点録

平成 18 年 10 月 16 日 18 時 30 分～21 時
多摩市役所 特別会議室

出席者：檜垣正己委員長 白鳥光洋副委員長 岡崎和子委員 小澤尚子委員 武智秀之委員 堤香苗委員

事務局：企画課長 企画調整担当主査 企画課主事

自治推進委員会の今後の取り組みについて

- 自治推進委員会の活動の今後の方向性について
- 次期委員会へつなぐ検討テーマや行政評価の課題等について

自治の推進について

- 市民としての経験や思いを踏まえた多摩市の自治に関する自由な提案

今後の予定

- 第 23 回 11 月 16 日(木曜) 18 時 30 分～

【自治推進委員会】

委員 第 22 回自治推進委員会を開催する。自治推進委員会の今後の取り組みについて話し合っていきたい。議会で行われた行政評価において、自治推進委員会が対象となった。内容について事務局より報告がある。

事務局 決算委員会における集中審議項目に自治推進委員会の予算科目である多摩市自治基本条例推進事業がとりあげられた。自治推進委員会に対する意見として、市長の政策の進捗状況の評価でなく、実際に市民がかかえている課題への自治基本条例の活用に関する議論をすべきだという意見や自治基本条例を広める活動をしていく、市民参画へのアドバイスをする、NPOセンターや協働事業の運営についてのあり方について協議をするといった意見があった。さらに、自治の推進における議会の役割について自治推進委員会に意見をもらいたいという意見もあった。また、議会によるABC評価として、Aが4名、Bが15名、Cが5名という評価結果が出た。

委員 議会が意見をもらいたいとはどういうことか？

事務局 議会について条例では謳っているが、議員が適用する規則がない。自治基本条

例をうけて議会がどうあるべきか、ということ。議会として、議会基本条例などの研究を始めたところであり、自治推進委員会で議会についての意見をもらうべきとの意見があった。

委員 議会は住民代表機関なので、まずは自立的に行うべき。多数の意見が必要であれば自治推進委員会が意見は言うことは出来る。議会への意見について何かあるか。

委員 Cをつける議員は何を自治推進委員会に望んでいるのか、期待しているのか聞いてみたい。

事務局 評価は会派の意見だが、まとまっていない会派もある。まとまった会派の意見としてはマンション紛争の解決や市民要望に対して自治推進委員会が動くべきだという意見があった。

委員 自治推進委員会は、当初は何を取り組むべきか様々な意見があった。議会も同じで、それぞれが違うことを期待している。議員も市民であるのだから何を期待しているのか、具体的な提案をしてほしい。マンション紛争のような個別的なことについても提示してほしい。

委員 市民自治が妨げられている事案には自治推進委員会で調査することになっている。どういうものが該当するのか。市民協働・市民参画のやり方を研究してほしいということか。

委員 個別の利害に関わる善悪の判断は自治推進委員会では難しい。

委員 評価の点数の根拠は？

事務局 決算審議における各議員の発言での、各々の評価の点数の根拠はなかったと思う。11月末には、議会の議事録の公開となるので、どの会派がどの評価をつけたかはわかるが、議員個人の意見はわからないが、その公開された記録で確認をする。

また、ABCの評価としては、各項目において、0点、1点、2点と各議員が評価をして、その合計点での評価となっている模様。しかし、その点数の根拠とその合計点による評価については、今後、報告書等、何らかの形での公表はあると思うが。結論としては、決算議会において、多摩市の平成17年度決算は認定された。

委員 議事録等が正式に出たら再度議論したい。

委員 本質的な課題に取り組む必要はある。マンション紛争に取り組むとすると、まちづくり条例からあたるようだ。自治推進委員会では、ビジョンと住民合意形成を図る。

委員 市民は、多摩市全体よりも自分の住んでいる地域のみを考える傾向にある。どこまで既得権が保障されるのか。また、情報が市民にゆきわたっていない。情報がゆきわたった時、どうやれば自分の意見が表明できるのか、道筋をつけるのが自治推進委員会ではないか。即効性はないが仕組みづくりが必要。自治推進委員会

は、独立した機関として保障された上で、短期ではなく長期スパンで自治の推進の仕組み作りをしていくべきだ。短期で結果を求めないでほしい。

委員 マンション紛争に口出しができるのか、住民同士の争いに口出しをすべきなのか議論が必要だ。市民対市であれば、幼稚園の民営化やごみの有料化のようなパブリックサービスに関する話なので話し合えるが、マンション紛争のような市民対市民の問題について自治推進委員会で話し合えるものなのか。

委員 自治推進委員会では、個別案件に関わるのではなく大きな課題に取り組むべき。

委員 マンション問題をまちづくり全体の問題としてとらえ、市民参加で解決の仕組みづくりをすることは大切。まちづくり条例は市民参画で作られていると聞かすが、パブリックコメントの実施などで効果的な内容になるのか。

委員 ワークショップやパブリックコメントでは参加している市民しだいにより結果がかわる。参加市民の質が問題だ。

委員 マンション問題では実際に困っている人自身は表に出てこない。いつも同じ代表者だけが出ている状況。自治の推進にもあてはまるが、ワークショップやパブリックコメントを実施したという、“何かをやった”ということが主となり、根底となる“なぜ”が欠落している。結果だけが積みあがり、それをしないと何故困るのかという部分が欠けている。どうせ変わらないという意識から、変わらないとこう困るという意識づけが必要。

委員 課題を取り上げ、解決へと進める場所があるという認識がないと市民参画が進まない。自治推進委員会での課題解決の実績をあげる必要がある。小さな問題でも出してもらい、取り上げるか否かについて議論すればいい。

委員 市民の利害にかかわることを自治推進委員会で議論するのは危険。議会に陳情があったものは、議会が解決を期待されているのだから自治推進委員会にかけるのも趣旨が違う。自治推進委員会が万屋になると何をするとところなのか分からなくなる。日頃、市政に関心のない人に市民参画を促す手段や、声を出さない市民の要望に答えられる方法を考える必要がある。市民参画の方法は、政策への参画や市民活動での参画等様々だが、多くの市民が市政に参画していることを自治推進委員会で知った。ただ、市民参画がすべて妥当なのか疑問を感じることもある。市民参画により所管の事務処理が増えたことで、職員が本来の市民に対するサービス提供という仕事ができているのか不安だ。何でも自治推進、市民参画でいいのか感じている。市民参画・市民協働というが、よく吟味して行う必要がある。

委員 根本的な問題である。警察や教育、医療なども同じで、個人情報、透明性等の確保のための手続きが重くなり、地域の安全や教育や医療という本来の仕事よりも事務仕事に忙殺されていると聞く。事務のマニュアル化により楽になればいいが、過

渡期のせいか重荷になっている傾向がある。

委員 自治の推進に無関心な層にいかに関心をもたせるかが重要。学校・市・企業・議会が連携した中で、全体として話せるまちづくり、ひとづくりの勉強会の場を作る必要がある。異なる層が知恵を出し合い、無関心層を関心層へひっぱり、全体の利益を考えられる人を市が支える仕組みを作る。異なる層をつなげる役割を自治推進委員会が果せればいい。全体での情報共有と、市が行っていることをもっと市民に知らせてほしい。

委員 市民は自分がやりたいこと、出来ることを、どういう手段で行うことができるかが分からない。市民の提案や苦情を市民参画や協働まで高める仕組み作りが必要。市民活動情報センターやNPOセンターがその役割を果たしていると思うがどうか。

事務局 NPOセンターの役割について自治推進委員会で議論してほしいという意見が議会であった。現在、当初の理想「公設・市民設立市民運営」「センターの運営に参画を希望する団体の集合体による運営」とは違う運営になってしまっている。

委員 市の組織としてNPOセンターのような市民参画・情報共有の施設はあるか。自治推進委員会との関わりはどうか。

事務局 市民活動情報センター、公民館、総合体育館、女性センターなど等で市民参画している。こういった施設ではそれぞれの分野毎の目的をもって協働しているが、自治推進委員会はどんな分野のものでも取り組む委員会となっている。

委員 協働の仕組みで一番動いているのは、提案型の事業だ。提案型事業に選ばれた市民をNPOセンターや市民活動情報センターがバックアップしている。自治推進委員会の関わりとしては、こういうことを議論して欲しいという提案を受け、動くことになる。

委員 提案型事業は自治の推進では大事だが、自治の推進が目的なのか事業の推進が目的なのか分かりづらい。

委員 市民参画・協働は手段が重要。手段の議論をする際は、目指す方向性を忘れずに、長期的、戦略的な考えの中で、結果として、目に見える成果をみせる必要がある。

委員 自治の推進に伴い事務量が増える中で、本来の職員の仕事がきちんとできているのか疑問だ。職員が疲れている。事務処理に忙殺されると、本来の業務ではない方向に流れていってしまう。自治の推進は重要だが、中身を吟味しないと、一握りの市民だけが活発に参画するだけになってしまう。自治推進委員会の実績にはならないが、窓口でちゃんと話を聞いてもらえたというのも市民満足の一つであり、市民参画といえるのではないか。

委員 市民自治や市民協働は、市民満足を高めるためにある方法だ。煩雑で時間がかかる事もあるが、これを実施すればよくなるという前提の上でやっていく必要がある。

る。市のOBや企業の退職者に参画してもらいと効果的だ。こういった市民が団体として事業を行う際、公募型補助金を使えるといい。公募型補助金は周知しているのか。

事務局 新たな支えあいの仕組みの構築を前提に公募型補助金の決定をしている。広報やHPで周知しているが、情報がなかなか伝わらないのが現状。周知も含め補助金フォーラムの開催を企画している。

委員 自治推進のためのコストについては色々な補助金による支援がある。コストも事業も扱わなければ自治推進委員会では何をやるのか。何かあげるとすれば、みんなをまとめる蝶番の役割だ。

事務局 自治推進の種を撒いたがネットワークが出来ていない状況だ。

委員 数多ある委員会を整理して、簡単に分かりやすくする必要がある。

委員 多くある委員会など組織化し、場合によって淘汰すればすっきりする。

委員 委員会でやっていることを否定するのではなければ、淘汰してもいいだろう。

事務局 委員会のデータベースは準備できるが、内容を体系的に整理したものはない。

委員 委員会同士が既に連携している、連携があった方がいい、といったように、委員会を横断的に連携させた組織図を作ればわかりやすい。連携によりお互いのニーズが見出され、委員会の改善、整理ができる可能性がある。

委員 体系的に区分けをされた中で、全体が見渡せるよう委員会を設置したほうがいい。

委員 委員会を線でつなぐとは、ネットワーク作りの話だが、人が重要となる。線でつなぐのは簡単だが、ネットワークを機能させるにはコーディネーターのような第三者として現場でつなぐ人が必要。

委員 線でつなぐことで委員会のニーズが広がっていく。情報交換を深め、ニーズを共有することで委員会が発展していく。

委員 職員の中に、簡単なレポート提出のみを義務付け、現場にでて調整できるようなコーディネーターとして役割を果たす人間を配置する。会議に参加するだけでなく、まずは現場を知ることが大切。コーディネーターの役割を果たすための費用をつけることも必要だ。

委員 コーディネーターの役割を市に置くという提案は自治推進委員会で行える。

委員 市民参画を目的とした委員会を全部集めて、どういうことを考え、やりたいと思っているのか確認する場を設けてはどうか。

委員 あらかじめ、関連性のある委員会を線をつないでおき、関連性のある部署と懇談会を持つ。お互いに交流し支えあうなかで、自分の範疇外のニーズが見えてくるし、相手からの発見もある。コーディネーターを置いてというのではなく無理のない

範囲で自発的に行う。

委員 委員会の位置づけについては過去に議論してきた。自治推進委員会が総合窓口的な役割を担ってもいい。そろそろ結論を出すべきだ。

委員 コーディネーターを支える仕組みが多摩市にはない。コーディネーターを核に市民自治・市民協働が発展していくことが望ましい。

委員 自治推進委員会の今後の方向性について多くの意見がでたが、次回、それぞれの意見を基に再度議論する。自治推進委員会の存在感を示すことも大事だし、時間をかけ取り組むことも必要だ。みんなが参加できる、言え形になることをわかってもらうため、もっとPRと実績が必要だ。委員それぞれの考えをまとめて次回までに事務局に提出する。

事務局 次期委員会にむけて外部評価の課題についてもまとめてほしい。

委員 次回の日程は11月16日(木曜)6時30分~とする。次回までに、自治推進委員会の今後の方向性や外部評価の課題等をまとめたものを事務局へ提出する。

以上